

研究プロジェクト募集要項

掲載日：2025年6月10日

1. 募集の趣旨

公益財団法人東京財団（以下「当財団」）では、中期経営計画「Vision 2029：原点回帰と変革の5か年計画」（別紙）に基づき、人口減少社会における諸課題について、下記の研究テーマに沿った研究プロジェクトを募集します。民間・非営利・独立のシンクタンクとして、日本社会の持続的な発展に資する質の高い政策研究と研究成果に基づく政策提言・社会実装という目標に向け、多くの志を持った方々が当財団に集うことを期待しています。

※本公募は、個人の研究への支援・助成ではありません。また、他の研究資金を併用する研究や、基礎的な学術論文の発表や学術書の刊行を主たる目的とする研究は採択いたしません。

2. 研究実施における条件

- 各研究プロジェクトは、政策提言・社会実装に向けた活動全体をリードする政策プロデューサー（シニア政策オフィサー）のもとで行います。

政策プロデューサー：

- 日本社会の変容に関する研究
江野夏平 シニア政策オフィサー、
元テレビ朝日報道局チーフプロデューサー
森信茂樹 シニア政策オフィサー
- 持続可能な社会に向けた研究
河合雅司 シニア政策オフィサー、
一般社団法人人口減少対策総合研究所理事長
平沼光 研究主幹・政策プロデューサー（予定）

- 研究プロジェクトの採択決定後、研究者（申請者）と当財団との間で研究員委嘱契約を締結し、当財団の規程に基づき、肩書（上席フェローまたはフェロー）を付与します。
- 研究プロジェクトに関する活動を行う際に当財団の肩書を公に使用することに、同意していただきます（本務所属機関の肩書との併記可）。
- 当財団の規程、規則及び研究者の行動規範に従って研究することに、同意していただきます。

- ・ 採択決定後、研究活動や最終成果物について、政策研究担当常務理事および政策プロデューサー（シニア政策オフィサー）と面談していただきます。
- ・ 採択決定後、財団内の職員への研究内容を説明・共有する機会を持っていただきます。
- ・ 研究プロジェクトに関する研究成果については、当財団刊行の査読付ジャーナル（現在準備中）において、年1回以上公開していただきます（詳細については、採用者に別途ご案内いたします）。

3. 研究テーマ

(1) 日本社会の変容に関する研究

例：企業活動（CSR 含む）、ジェンダー・ダイバーシティ、雇用、移民、国民生活と社会、家族、子ども、教育（学び・教育・人材育成）、税・財政、社会資本の整備、DX、政府の長期的役割、メディアなど

(2) 持続可能な社会に向けた研究

例：エネルギー政策、環境問題、マクロ経済、国土計画、自然災害など

上記テーマはあくまで例示であり、これらのテーマに限定されません。中期経営計画に沿った研究（日本の人口減少社会における諸課題）であれば、上記テーマ以外でも応募可能です。

4. 研究実施期間

2025年10月1日～2027年3月31日（1年6ヵ月）

5. 研究予算

- ・ 研究プロジェクト当たり、2025年度は250万円、2026年度は500万円を上限とします。
- ・ 本研究プロジェクトはあくまで研究者（申請者）による個人研究を基本とします。
- ・ 研究者（申請者）には、原稿執筆やイベントへの登壇など、対外的に成果が目に見える活動に対しては謝金を支払うことが可能です。研究会への出席謝金や講師謝金は支払うことができません。
- ・ 単発で研究に協力してくださる方には発生ベースで都度謝金払いが可能です。
- ・ 採択された研究プロジェクトの予算については、研究開始の前に改めて、予算の内容・金額、当財団の経理規程との照合などの確認と調整をさせていただきます。
- ・ 予算の執行と管理は当財団において行います。研究者は当財団のルールに基づいて当該研究プロジェクトの予算を適切に使用していただく義務を負います。

6. 応募資格

大学、研究機関、企業、NPO等に所属する研究者、または個人研究者。

※同一の研究者（申請者）が複数の研究プロジェクトを申請することはできません。

7. 応募書類

別紙「2025年度東京財団研究プロジェクト申請書兼事業計画書」、「2025年度申請額表」
※申請書に記入いただいた個人情報は、審査に関わる照会、審査、および採択結果の通知の為にのみ使用いたします。

8. 応募方法・締切

申請書を、2025年7月21日（月・祝）（同日午後3時（日本標準時間）必着）までに、以下の事務局宛てにメールで提出してください。（申請書に記入する言語：日本語）。

【応募先】公益財団法人東京財団 政策研究部 研究プロジェクト担当
project@tkfd.or.jp

※締切日時より後の申請はいかなる理由があっても審査の対象となりません。

9. 審査方法

- ・ 提出された申請書をもとに、担当役員、事務局、政策プロデューサー（シニア政策オフィサー）を中心とした審査チームによる審査（必要に応じて面談を実施）を行い、採択研究プロジェクトを決定します。
- ・ 研究プロジェクトの審査では、以下の事項を重視し総合的に判断します。
 - A) 問題意識・解決案の仮説
 - B) 研究計画
 - C) 政策実現・社会実装に向けた周知活動計画
- ・ 審査過程で、申請者に対し、申請書の内容等について照会、あるいは調整を依頼する場合があります。

10. 審査結果の通知

審査結果は、2025年9月中旬までに当該研究プロジェクト申請者にメールで通知します。採択情報（申請・採択件数、講評等）は後日、当財団のウェブサイトにて公表いたします。

※ 採択された各研究プロジェクトの概要を、2025年10月1日以降、当財団の広報媒体で公開します。

11. 期中評価・期末評価

- ・ 研究プロジェクトに対する期中評価、期末評価を行います。また、その結果として、予算の増減、研究計画の変更・中止等が生じる場合があります。
- ・ 当財団は単年度会計のため、2026年度については、今後確定する予算総額によって計画や予算の変更をお願いする場合があります。

12. 成果の扱い

- ・ 研究成果や進捗状況の公表にあたっては、当財団の研究プロジェクトによる研究である旨を明記していただきます。
- ・ 研究成果の著作権は著作者に帰属します。当財団は、第三者の権利を害しない範囲で、著作物等を利用する権利（東京財団の広報媒体への転載など）を有するものとなります。

13. 問い合わせ先

お問合せは、以下あてに、原則としてメールでお願いいたします。

公益財団法人東京財団 政策研究部 研究プロジェクト担当
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル 5 階
project@tkfd.or.jp

■別紙

- ・ 中期経営計画「Vision 2029：原点回帰と変革の5か年計画」
- ・ 2025年度東京財団研究プロジェクト申請書兼事業計画書
- ・ 申請額基準単価表
- ・ 申請額表